

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：34404

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530605

研究課題名(和文) 国際会計基準のわが国での適用に関する実証研究－日本基準との水準比較を中心に

研究課題名(英文) The impact of the convergence with IFRS in Japan

研究代表者

増村 紀子 (Masumura, Noriko)

大阪経済大学・経営学部・准教授

研究者番号：30388334

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円、(間接経費) 540,000円

研究成果の概要(和文)：これまでから、日本基準が国際会計基準とのコンバージェンスを図ってきている。国際会計基準との差異の解消を目指しての改訂が、日本の会計基準の内容・精度に及ぼす影響を研究開発投資とのれんの会計処理を例にとり実証的に検証した。その結果、日本基準と国際会計基準との会計処理の相違には、コンバージェンスを検討すべき項目と、日本基準下での会計処理の方が日本企業の実態に即している項目があることがわかった。そして研究開発投資の会計処理は前者であり、のれんの会計処理は後者である。

研究成果の概要(英文)：This study examines the impact of the convergence of Japanese GAAP with IFRS on the accounting quality. I find that IFRS convergence does not always provide significant effect on the increased accounting quality.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：会計基準のコンバージェンス 国際会計基準 会計情報 財務報告 ディスクロージャー 無形資産  
研究開発投資 のれん

## 1. 研究開始当初の背景

財務諸表は投資者やその他の財務諸表利用者にとって有用なものでなければならないということは会計学上周知の事実である。2001年には、国家間での財務諸表の比較が容易になるように国際会計基準審議会が設立された。以来、国際会計基準を採用する国々が増加し、現在世界のほとんどの国は国際会計基準を採用している。わが国も国際会計基準の適用を容認しているが、2010年4月に金融庁が「国際会計基準に関する誤解」を公表しているように、いまだ国際会計基準の適用に対して懸念を抱く企業が多い。

米国、欧州その他の国々では、国際会計基準と自国の会計基準にもとづく会計情報を利用した比較研究が進められてきている。わが国では、米国基準を採用している日本企業が公表する財務諸表やこれら株価との関連性の比較研究が行われているが、国際会計基準についての実証的な研究はいまだ途上にある。

国際会計基準には米国基準が反映されているので、かつて拙論文「日米会計基準の相違と株価との関連性」(2004年 大阪経大論集)において、米国基準準拠の財務諸表による米国基準と日本基準との差異の注記を利用し、日本基準の内容・精度を米国基準と詳細に比較調査した。それらを株価との関連性から実証的に比較し、会計処理項目別の有用性の違いを分析している。また「日米の会計基準による利益の情報内容の比較分析」(2004年 大阪経大論集)と「利益の情報内容から見た日米会計基準の優劣比較」(2005年 会計)においては、日本基準に準拠した利益額と米国基準に準拠した利益額には有意な差異があり、日本の市場はそれぞれの会計基準に準拠した利益情報の違いについても株価形成に反映させていることを実証的に確認している。さらに『日米会計基準の比較分析』(2010年 中央経済社 著書)では、日本基準と米国基準の内容・精度の確認と株価との関連性の実証をしている。日本基準は米国基準と比べて会計情報の有用性の水準は等しいこと、また両基準の有用性の水準は近年高くなっていることも明らかにしている。この研究は、国際会計基準の採用により今後は実施できない現行の日本の会計基準についての国際的な水準を検討したという一側面も有している。

現行の日本の会計基準は従来から国際会計基準とのコンバージェンスを図ってきており、いまなお残る差異の解消を目指して改訂を進めている。本研究では、これらの改訂が日本の会計基準の内容・精度に及ぼす影響を鑑みて、現行の日本基準が国際会計基準となおコンバージェンスする必要のあるのかを、実証的に明らかにしたい。結果として、国内の国際会計基準の適用に対する懸念を取り去り、日本企業が国際会計基準を採用して財務諸表を作成することへの理解を促すよう

な成果をあげたい。

## 2. 研究の目的

先に述べたように、米国基準との比較から、国際会計基準と日本基準の会計情報の内容・精度には、いまだ重要な相違が残されていることが示唆されている。日本基準が国際会計基準と内容がほぼ等しくなるようにコンバージェンスを図ってきてはいるとはいえ、いまだ会計処理にはなお相違がある。そこでこれらの相違に焦点を絞って内容や精度について分析することから、双方の会計基準を比較する。会計処理の相違が残されている項目のうちでも、結果的に、現行の日本基準が国際会計基準にコンバージェンスすることによって会計情報の内容・精度が向上する可能性のある項目と、日本基準の独自の会計処理が日本企業の実態に即しているという項目とが明白になる。結果として、両基準間の内容・精度がほぼ同等の水準に達しているのかも推察できると考える。

## 3. 研究の方法

本研究は、会計制度面からの研究と会計情報を利用した実証的研究から成り立つ。

会計制度面からは、日本の会計基準のコンバージェンスの変遷経緯と現状についての資料を収集整理し検討を加える。

会計情報を利用した実証的な研究では、その準備として、国際会計基準と各国の自国会計基準との間での情報内容の違いについて調査確認する。そのうえで、情報内容の違いをもたらす結果となった会計処理の相違について明らかにする。方法としては、米国、欧州、その他の国々の国際会計基準と、それらの国々が自国基準の会計情報を利用して比較調査した結果に基づく資料を収集しレビューする。次に、各国各年度の予測可能性、株価関連性、適時性・保守性、会計発生高の質、利益平準化の程度といった会計情報の品質を示す指標にしたがって綿密に検討を加える。そして、各国における国際会計基準の情報内容の現状を把握する。

会計情報を利用した実証的な研究では、会計制度面からの研究で明らかになった国際会計基準と日本基準の制度面での差異の変遷経緯と現状が、会計数値に及ぼす影響を、企業が年々発表する財務諸表の実例を詳細に検討を加え把握する。さらに、国際会計基準と日本基準の間で残っている差異の解消による影響もあわせて同様に行う。上記の手法によって、会計基準間での差異の現状による影響と差異の解消に係わる影響を定量化して実証的な検討を試み、その結果を用いて投資者がどのように評価するかということまで明らかにする。

## 4. 研究成果

(1) 会計制度面から見たときの、日本の会計基準のコンバージェンスの変遷経緯と現状

についての結果からは、研究開発投資の会計処理が、日本基準と国際会計基準との間の今なお残る制度上の重要な差異の1つであることが判明した。国際会計基準下ではこれを資産計上するのに対して、日本基準下では費用計上する(米国基準も費用計上する)という相違である。また国際会計基準と各国の自国会計基準との間でもこの会計処理の相違が存在し、この相違は、会計基準のもつ情報内容を左右する重要な要因の1つであるとされていることが、調査によって確認できた。

日本において、研究開発投資の会計処理に関しては、数度にわたり国際会計基準への準拠が検討されてきた。先行研究では、費用計上されている研究開発投資額を利用して資産性の検証が実証的に進められており、研究開発投資に資産性のあることを明らかにしている。また資産計上するという会計処理の採用については、研究開発投資から得られる将来の収益獲得の可能性に、依然として大きな不確実性がある等の理由から、実現しなかったことも示されている。

現行の日本基準が、研究開発投資を資産計上するという会計処理を採用した場合の、財務諸表にあらわれる情報内容と、それによる問題点について調査する必要が生じた。そこで、すでに会計処理において資産計上されている企業結合した場合の他企業から取得した研究開発投資(仕掛研究開発)の会計処理に注目した。そして、実証研究の結果から、現行日本基準下で費用計上されている研究開発投資が資産計上されたとした場合、日本企業の財務諸表は有用な情報内容をもつ可能性があることが明らかになった。ただし、有用な情報の効果を明確に示すには、今少し開示が十分ではないのではないかと考えられた。

上記の結果が示すように、国際会計基準とのコンバージェンスを図り日本基準との差異を解消することによって、情報内容や精度の向上につながる可能性のあることがわかる。

(2)次に、のれんの会計処理は、国際会計基準とコンバージェンスをする必要性があることを再三指摘されているので、国際会計基準との会計処理の相違について調査した。日本基準下では、のれんは規則的に償却し、かつ必要に応じて減損処理を実施する。しかし国際会計基準下や米国基準下では、のれんは償却せず必要な時に減損処理を実施するという方法を採用している。

まず日本基準下でののれんの会計処理について開示内容を調査した。過去の主な買収事例の検証の結果、買収時には買収先の収益性が非常に高く評価され、のれんの金額が多額に計上されていた。そして買収後は、業績を大幅に増加させた企業があり、大幅巨額損失の計上や売却に追い込まれた企業もあった。これらを見ると、貸借対照表に計上され

ているのれんの金額が、将来の超過収益力を示す適切な指標とはなっていないことを示している。現行の日本基準に準拠して算定されているのれんは、買収後企業の将来の業績が上昇すると推量できるものではないことが示された。

次に、日本基準と国際会計基準との会計処理の相違を解消した場合に、日本基準下の会計数値は、国際会計基準下の会計数値と同質の情報内容を提供するののかという問題について解明を試みた。調査対象を、国際会計基準と同様の処理をしている米国企業ののれんにとり、日本企業ののれんと、将来の利益(のれんが利益率に与える影響を除外した)や株価との関連性について実証的に調査し分析結果を比較した。

日本では、当期ののれんとその後の利益との関係を確認できず、投資者はのれんの情報に対して一定の評価を与えていない。他方、米国では、当期ののれんが大きい企業ほどその後の利益率が低くなるが、投資者はのれんを正確に評価していない。

日本企業におけるのれんは、米国と比較すると、本研究の調査対象期間では、のれんから切り出して計上される無形資産の範囲が狭い。また買収対価の決定や資産・負債の評価が甘い可能性がある。これらが要因となつて、のれんとしての情報が的確に測定されていない可能性が考えられる。

上記から、日本企業ののれんも、米国企業ののれんも、買収後の企業の将来の業績が上昇すると推量できるものではないことが実証的に示された。

日本基準下では、前述したように、のれんは規則的に償却し、かつ必要に応じて減損処理を実施するという国際会計基準とは異なる会計処理を規定している。のれんの価値は時の経過とともに減少していくものであり、償却が必要という見解に立脚している日本基準の独自の部分には、のれんの実態を適切に反映する会計処理が残されていることを示している。国際会計基準とのコンバージェンスは、必ずしも日本基準の有する情報内容・精度の向上につながらない可能性がある。

(3)本研究では、日本基準と国際会計基準との間では、会計情報の内容や精度に関して差異があるということが実証的に明示できた。現時点では、日本企業が適用している日本基準には、国際会計基準と会計処理の内容が相違している項目があるが、会計情報の内容や精度の点から見て、その相違には国際会計基準の下での会計処理の採用を検討すべき相違と、日本基準下での会計処理の方が日本企業の実態に即している相違があることが判明した。本研究結果は、国際会計基準に準拠して財務諸表を作成することに懸念を抱いている日本企業にその懸念を取り去り、国際会計基準適用への理解を促す基礎的資料となれば幸いである。

また本研究では、財務諸表を作成する側と利用する側の立場の双方から両方の問題を把握できるように取り組んできた。大学における実践的な会計教育の推進に役立つ素材を提供でき、学生は財務諸表の作成とその利用をより深く理解し実践できるようになるであろう。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

増村 紀子「仕掛研究開発の評価と開示」  
大阪経大論集、査読無、第63巻第1号、2012年5月、pp.119 - 132。

〔学会発表〕(計2件)

増村 紀子「のれんと将来業績および将来株価の関連性 日米比較を中心に」日本会計研究学会第73回大会報告(横浜国立大学) 2014年9月5-6日。

音川 和久・奥原 貴士・増村 紀子「M&A・子会社化を通じた企業の組織再編と将来業績の関連性 のれんに着目した実証分析 - 」国際会計研究学会第29回研究大会報告(近畿大学) 2012年9月22-23日。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

増村 紀子 (MASUMURA, Noriko)  
大阪経済大学経営学部・准教授  
研究者番号：30388334

### (2) 研究分担者

なし